

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	県民生活課生涯学習班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成								
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ③ふるさとひょうご創生塾の開設（平成8年度～）		連絡先	078-362-3894					
事業目的	地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置いた講座を開設することにより、地域リーダーとしてのスキルアップを図る。								
事業内容	<p>○学習内容：（1年次）導入講座・基礎講座・実践講座 ・人間関係づくり、ボランティア論、コミュニティ論、グループ運営等 （2年次）実践講座 ・地域づくり活動の企画・実践</p> <p>○入塾資格：NPOやボランティア等の地域活動実践者及び実践を志す者（県内在住・在勤・在学）</p> <p>○開催場所：神戸クリスタルタワー内会議室</p> <p>○定員：1学年30人</p> <p>○受講料：30,000円（年間）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,125 千円		7,229 千円		7,203 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,614 千円		3,601 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,125 千円		3,615 千円		3,602 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,712 千円		8,848 千円		8,826 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	受講者数・塾友会活動者数	270 人	H29	258 人 (34 千円)	276 人 (32 千円)	297 人 (30 千円)	95.6%	102.2%	110.0%
生涯学習リーダーバンクの登録者数	255 人	H30	239 人 (36 千円)	233 人 (38 千円)	250 人 (35 千円)	93.7%	91.4%	98.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>多様化する地域課題に対応するため地域づくり活動に必要な専門的能力や魅力あるリーダーシップを持ったふるさとづくりの核となる地域リーダーの育成が必要。</p> <p>地域づくり活動に必要なボランティア知識やコミュニケーションスキル、具体的な実践活動の技術等を習得し、基礎的な力を実際の活動で応用できる力へとスキルアップさせる当講座の果たす役割は大きい。</p> <p>卒業生アンケート調査によれば、回答者158名全員が何らかの地域活動に関わっており、その多くは、地域団体（自治会等）やNPO等の設立・運営の中心的存在として活躍している。（平成27年10月調査）</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成20年度から受講料を徴収し自主財源を確保							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	受講者数・塾友会活動者数（地域活動実践者数）については目標を達成し、生涯学習リーダーバンクについては概ね9割の目標値を達成する見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>学習成果を地域社会に還元する仕組みとして、卒業生を県民の主体的な学習や地域活動を支えるボランティア指導者として登録する「生涯学習リーダーバンク」を引き続き実施し、事業成果を効果的に地域社会に反映させながら事業を実施していく。</p> <p>また、創生塾が地域づくり団体等とのネットワークづくりの場として機能するよう、実践活動等を通じて当該団体等とのつながりの拡大に努める。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課企画調整班					
施策名	県民の参画と協働の推進								
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023					
事業目的	各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。								
事業内容	①広報紙・誌の発行 ○全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」（毎月） ○グラフ広報誌「ニューひょうご ごこく」（年4回） ②テレビ・ラジオ番組の放送 《テレビ》○県民情報番組「ひょうご“ワイワイ”」（毎週日曜日（第3日曜日除く）） ○「日曜さわやかトーク」（第3日曜日） 《ラジオ》○「こちら知事室！井戸敏三です」（第2火曜日） ○「兵庫県からのお知らせ（AM・FM）」（毎週月～土） ③インターネットなどを活用した情報発信 ○ホームページ、フェイスブック、ツイッター、LINE ④（新）新たな広報戦略検討委員会の開催 ○検討委員会の開催（5回） ○先進事例調査会の開催（3回）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		621,370 千円		645,201 千円		618,677 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(広告料収入等)	97,839 千円		102,136 千円		101,519 千円		
		一般財源	523,531 千円		543,065 千円		517,158 千円		
	人件費②		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	
		142,848 千円		145,674 千円		146,052 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人		
		764,218 千円		790,875 千円		764,729 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」において、県は「やっている」、「まあまあやっている」と回答した人の割合	50.0%	H30	33.8%	34.6%	46%	67.6%	69.2%	92.0% (目標)
	※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H27 5,521千人 H28 5,517千人 H29 5,517千人(見込)			(138.4円)	(143.4円)	(138.6円)			
自己評価	事業の必要性・有効性	「参画と協働の県政」を進めるためには、県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていく必要がある。 広報紙・誌、テレビ・ラジオ番組、インターネットなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度向上に貢献している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	H29年度は、「県民だよりひょうご」の発注方法を従前のコンペによる一括契約から、業務毎にコンペ・入札を行う分割契約に見直し経費節減に取り組むほか、「県民だよりひょうご」の「文化の風」コーナーに、県立文化施設の特別展割引入場券等を切り離し印刷方式で提供し、「県民だよりひょうご」の認知度向上を目指すとともに、県立文化施設の利用を促進する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H28年度は、H27年度に比して県政理解等の促進が進んだものの、目標達成には至らなかった。H29年度は、新たな広報戦略を検討する委員会を設置し、既存広報媒体等の活用方法の見直しや新しい広報手法の開拓などを検討するとともに、引き続き電波・印刷などの各種広報媒体の特性を生かして、より一層効果的な県政情報の発信を行い、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明		□延長		□終期設定					
		県の魅力を強力に発信するため、新たな広報戦略を検討する委員会を設置し、時代の変化に即応した効果的な情報発信に向けた県広報全体のあり方について幅広く検討し、既存広報媒体等の活用方法の見直しや新しい広報手法などを具体的に示す広報戦略の策定に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課広聴室広聴相談班							
施策名	県民の参画と協働の推進										
事業名	さわやか県民相談（平成4年度～）		連絡先	078-362-3022							
事業目的	県民から寄せられる県政に関する意見や日常生活の諸問題等についての相談に適切に応じることにより、県政への反映、県民が抱える問題の解決を図る。										
事業内容	<p>県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応するため、専用電話（フリーダイヤル）・面談等を実施</p> <p>①専用電話等による相談          ○受付方法 フリーダイヤル等の専用電話          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室          ○実施日時 毎週月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～17:30          （※土日、祝日、年末年始は留守番電話で対応）</p> <p>②面談等による相談          ○受付方法 面談、文書等          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室          ○実施日時 毎週月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～12:00、13:00～17:30</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①	国庫支出金	48,116千円		48,524千円		48,452千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	48,116千円		48,524千円		48,452千円				
	人件費②	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人				
34,918千円		35,609千円		35,702千円							
総コスト(①+②)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人				
		83,034千円		84,133千円		84,154千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」において、県は「やっている」、「まあまあやっている」と回答した人の割合 ※( )内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日現在) H27 5,521千人 H28 5,517千人 H29 5,517千人(見込)	50%	H30	33.8% (15.0円)	34.6% (15.2円)	42.0% (15.3円)	67.6%	69.2%	84.0%		
年間相談件数 ※( )内は総コスト/相談件数	年間 25,000件	毎年度	21,137件 (3.9千円)	19,214件 (4.4千円)	25,000件 (3.4千円)	84.6%	76.9%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	行政の専門化・複雑化が進むなかで、県民には自らの抱える問題を解決するための相談窓口が分かりにくくなっている。 このため、県民からのあらゆる相談に対し総合的に対応を行い、その場での解決、専門相談窓口での対応が必要な場合は適切な案内など、間口の広い相談窓口が必要である。 相談件数は年間2万件あり、県民に身近な相談窓口としての役割を十分果たしている。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員が複数の県民局を兼務する等、相談体制の弾力化・広域化による効率的な人員配置体制を維持することで、コストの抑制に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	各種専門相談の充実やインターネットの普及により、相談件数は低下傾向にある。 一方で、県政に関することから日常生活の様々な問題まで幅広い内容を気軽に相談できる窓口として、高齢層や個人的な悩みに関する相談等の需要が一定割合で存在する。 災害や事件等が発生すると、相談件数が増加する傾向にある。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県民から最も身近な県の相談窓口として必要なことから、今後も事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）		連絡先	078-362-4314					
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かした地域の自由な発想により企画された自立的・継続的な取組を側面的に支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などの取組の継続化を図り、継続可能な地域づくりを進める。また、地域自らが地域の遊休施設を活用した交流による稼ぐしくみづくりを支援することで、各地域の核となる活性化拠点を構築し、多自然地域の活性化をより一層推進を図る。								
事業内容	<p>地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動を行なう場合に、その活動に必要な費用の一部を助成</p> <p>①地域の活動支援（ソフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模集落等（補助限度額 500千円【定額】）</li> <li>○小学校区単位の地域協議会等（補助限度額 1,000千円【定額】）</li> </ul> <p>②地域の交流拠点等整備支援（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助限度額 5,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待）</li> </ul> <p>③遊休施設整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画策定（補助限度額 1,000千円【定額】）</li> <li>○拠点整備 市町所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（義務随伴） 民間所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		54,545 千円	92,358 千円	94,054 千円				
	財源内訳	国庫支出金	16,952 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(地域振興基金)	37,593 千円	92,358 千円	94,054 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		15,872 千円	16,186 千円	16,228 千円					
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
		70,417 千円	108,544 千円	110,282 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地域数(ソフト) (累計)	105地区	H27~H31	25地区	43地区	63地区	23.8%	41.0%	60.0%
	実施地域数(ハード) (累計)	27地区	H27~H31	7地区	9地区	14地区	25.9%	33.3%	51.9%
実施地域数(地域の拠点整備) (累計)	12地区	H28~H31	—	3地区	6地区	—	25.0%	50.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生アドバイザー派遣事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	今後、過疎化・高齢化が一層進展するなかで、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援することで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等の促進を図る。									
事業内容	地域の将来構想づくり等を促進するため、合意形成や試行的取組を支援 ①合意形成支援 ○アドバイザー派遣：活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討などを進めるため、まちづくりや農業分野等の専門家を派遣 ②トライやる事業 ○対象経費：集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組 ○補助限度額：20万円、補助率10/10									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		9,473 千円	10,405 千円	10,405 千円					
	財源内訳	国庫支出金	1,008 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(地域振興基金)	8,465 千円	10,405 千円	10,405 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は、 H27補正による前倒し		7,936 千円	8,093 千円	8,114 千円						
		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人						
		17,409 千円	18,498 千円	18,519 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	118地区	H27~H31	22地区	29地区	54地区	18.6%	24.6%	45.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	集落活動の維持・継続、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、引き続き地域内外の合意形成等について支援する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学連携による地域力向上事業) (平成25年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	地域や集落によるビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域活性化のさらなる推進を図る。										
事業内容	<p>多自然地域において地域や集落がビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に必要な経費を助成</p> <p>○対象者：大学および大学院のゼミ・研究室、サークル、OB/OGグループ</p> <p>○対象活動：アイデア創出、戦略策定、調査、分析、助言、人的リソース提供などの活動</p> <p>○対象経費：ソフト経費（活動にかかる交通費、宿泊費等）、ハード経費（備品購入費等）</p> <p>○補助限度額25万円、補助率10/10</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	5,287 千円		2,794 千円		0 千円				
		国庫支出金	1,300 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	3,987 千円		2,794 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		7,936 千円		8,093 千円		0 千円					
		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人				
		13,223 千円		10,887 千円		0 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施団体数(累計)	19団体	H27~H28	13団体	19団体	-	68.4%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		新たなビジネスの芽を生み出すため、地域に不足している知識や経験及び「若者」や「よそ者」の観点を全て満たす大学の活動に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域で活動を行うために必要な学生の旅費等相当額を補助限度額として設定し、必要最低限の支援としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成し、地域団体と協働した観光遊歩道整備や地域資源を活かしたバスソルトの商品開発、住民との協働による防潮壁画作成等により、地域の魅力や新たなビジネスの芽を生み出すことができた。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	今後は「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」を活用し、多自然地域の活性化をさらに推進する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	過疎化、高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部の活力低下が顕著なことから、地域住民の合意形成のもと行う、定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など、地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対し支援することで、目に見える元気の創出を図る。										
事業内容	<p>地域が市町と一体となって策定する実施計画に基づき、施設整備やソフト事業などの取組に対して支援</p> <p>①実施計画策定(初年度の取組に対する支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：まちづくり協議会等の地域団体、または市町</li> <li>○対象地域：合併市町の旧市町中心部等で賑わいづくりが必要と認められる地域</li> <li>○対象経費：実施計画の策定に要する経費(謝金、調査費、基本設計費等)</li> <li>○負担割合：県10/10・補助上限額：2,000千円(定額)</li> </ul> <p>②プロジェクトの実践支援(2～4年目の取組に対する支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：実施計画に基づく施設整備やソフト事業に要する経費(実施設計費、用地造成費、工事請負費、賃借料、広報活動費等)</li> <li>○負担割合：県1/2、市町または地域1/2・補助上限額：50,000千円(3カ年)</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		2,401千円		9,899千円		27,899千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	2,401千円		9,899千円		27,899千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		15,872千円		16,186千円		16,228千円					
		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		18,273千円		26,085千円		44,127千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	取組地区数(累計)	7地区	H27~H29	1地区	4地区	7地区	14.3%	57.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	合併市町の旧中心部の賑わいを再生する取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

## 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (広域的地域運営組織支援事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	今後さらに過疎化・高齢化が進むなかで、多自然地域の持続性を高めていくために、個々の集落(地域)の自立を基本としながら、周辺集落(地域)との連携を強化し、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることで、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環を図る。										
事業内容	<p>活性化委員会等の設置にあたり、6次産業化の推進や広域的資源管理、事業展開にあたっての役割分担などの計画策定のため、アドバイザー派遣等の支援を実施し、集落(地域)の持続機能を高める。</p> <p>①計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○策定主体：多自然地域の自治会等地縁団体(概ね小学校区程度の範囲)</li> <li>○対象経費：アドバイザー経費、先行地視察、計画書作成費、先行ソフト事業等</li> <li>○補助額 定額(1地域あたり上限1,000千円)</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		8,266千円	10,442千円	10,435千円						
	財源内訳	国庫支出金	8,266千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他(地域振興基金)	0千円	10,442千円	10,435千円						
		一般財源	0千円	0千円	0千円						
	人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		15,872千円	16,186千円	16,228千円							
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人							
		24,138千円	26,628千円	26,663千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地域数(累計)	48地区	H27~H31	8地区	12地区	22地区	16.7%	25.0%	45.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性		個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域おこし協力隊等起業化モデル事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域において、くらしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりの促進を図る。										
事業内容	<p>地域おこし協力隊等と連携し多様な集落活動サービスによるビジネスを立ち上げようとする地域を支援し、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>①活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象地域(団体)：地域おこし協力隊と連携して活動を行なう小規模集落、地域協議会等</li> <li>○対象事業：地域おこし協力隊等と連携して行う下記事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの運行など生活交通支援</li> <li>・買い物支援、食事サービス、家事代行など高齢者等支援</li> <li>・農産物直売所、加工所、農家レストラン等の運営</li> <li>・特産品のブランド化、販路拡大等</li> </ul> </li> <li>○補助対象：ソフト経費(活動に係る旅費、使用料、材料費、資機材借上料等) ハード経費(備品購入費等)</li> <li>○補助額：定額(1年目：上限1,000千円/年、2年目以降：上限500千円/年)</li> <li>○補助期間：原則3年間</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		5,367千円	8,489千円	10,486千円						
	財源内訳	国庫支出金	5,367千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他(地域振興基金)	0千円	8,489千円	10,486千円						
		一般財源	0千円	0千円	0千円						
人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人							
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		15,872千円	16,186千円	16,228千円							
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人							
		21,239千円	24,675千円	26,714千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地区数(累計)	25地区	H27~H31	5地区	10地区	15地区	20.0%	40.0%	60.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。</p> <p>加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。</p> <p>このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業)(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	多自然地域では地域内の高齢化の進行、年齢構成の偏りにより、今後人口が減少し地域活力の低下が懸念される。このため旧小学校区単位を戦略的移住促進モデルと位置づけ支援することで、戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現を図る。								
事業内容	<p>2060年を見据えた長期計画（人口維持目標、移住者受入体制、就業支援等）を策定し、移住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集、継続的なしくみづくりを進める。</p> <p>①計画策定・活動支援          ○補助額：定額（補助上限1年目 2,000千円、2～3年目 1,000千円）          ○実施内容          ・長期計画策定（アドバイザー経費、計画書作成費 等）          ・空き家調査、受け入れ体制の整備          ・移住者の募集          ・継続的なしくみづくり</p> <p>②移住コーディネーター雇用事業          ○補助額：定額（補助上限3,000千円）          ○実施内容          ・人件費2,000千円～2,500千円／人          ・活動費（旅費、研修費、作業道具等消耗品費等）500千円～1,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,312千円		18,513千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		10,312千円		18,513千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		0千円		16,186千円		16,228千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		26,498千円		34,741千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地区数(累計)	10地区	H28～H31	—	2地区	4地区	—	20.0%	40.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現するため、モデル事業により取組地域に対する支援を行う。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ①地域再生大作戦の展開 (田舎に帰ろうプロジェクト)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることで、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。									
事業内容	都市部から多自然地域への移住・定住および二地域居住を促進する取組にかかる経費を支援 ①活動支援 ○対象地域(団体)：多自然地域の地域団体等 ○想定される内容 ・受入体制の仕組みづくりにかかるアドバイザー経費 ・田舎暮らしに必要な知識・技能・心構え研修 ・お試し居住に対する支援 ・都市部住民等へのPRツール作成(のぼり、パンフ、HP等) ・都市部「田舎暮らし相談所」参加交通費等 ・所有者が納得して貸し出せるために要する経費(仏壇等の整理・保管等)等 ○補助額：定額(上限1,000千円)									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		2,374千円		5,113千円		5,110千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,374千円		5,113千円		2,555千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		2,555千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		15,872千円		16,186千円		16,228千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		18,246千円		21,299千円		21,338千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	23地区	H27~H31	3地区	4地区	9地区	13.0%	17.4%	39.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、「田舎暮らし」や「自然志向」といった考え方が広がるなか、U・J・Iタウンなど都会から田舎に移り住む人たちが全国的に増えてきている。 一方、多自然地域においては過疎化・高齢化が進み、耕作放棄地、空き家の増加が深刻な問題とされている。 都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることにより、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域外から人を呼び込むための体制立ち上げに必要な移住相談窓口設置費・情報発信経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ②地域再生大作戦の展開 (多自然地域アンテナショップ運営支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域再生大作戦に取り組む地域・集落を側面的に支援する拠点とするとともに、地域創生の観点から人口の社会減に対応するため移住情報の発信機能を追加し、地域活性化の推進を図る。										
事業内容	<p>地域再生大作戦に取り組んでいる集落等を応援するため、当該集落等で生産している新鮮な農産物等を販売する「出張型の直売所」を神戸市内で運営</p> <p>①元町マルシェ ○機能：地域再生大作戦に取り組む集落・地域の支援 ○事業費：32,240千円</p> <p>②北播磨おいしんぼ館 ○機能：北播磨観光の神戸でのPR拠点 ○事業費：15,123千円</p> <p>③西播磨ふるさと特産館 ○機能：西播磨の観光PRや若手の生産農家等の意欲向上 ○事業費：21,600千円</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		93,536千円		76,022千円		68,963千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		76,022千円		34,481千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(H27緊急雇用就業機会創出事業基金、H29地域振興基金)	93,536千円		0千円		34,482千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936千円		8,093千円		8,114千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		101,472千円		84,115千円		77,077千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	来店者数(累計)	910千人	H27~H30	229千人	459千人	694千人	25.2%	50.4%	76.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	宅配便の活用や集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、費用削減及び収益向上の取組を図りつつ、平成31年度からの自立経営を目指し事業を進める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成28年度に新たに実施手法を見直した事業であり3年程度を目途に、目標達成に向けて着実に事業を実施する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、アンテナショップに対する支援を行う。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	青少年課青少年育成班						
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成									
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ③ふるさとづくり青年隊事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3143						
事業目的	地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材の育成を図る。									
事業内容	<p>①活動実施団体への助成 「ふるさとづくり青年隊」に参加する青年の活動経費や地域課題の解決や活性化に取り組む経費などを助成 ○補助額 新規 1,000千円以内/団体 継続 500千円以内/団体 ○補助件数 10件</p> <p>②フォローアップ研修会等の実施 自主取組みに移行した地域にアドバイザーを派遣し、フォローアップを行うとともに、全地域を対象に講師を招いた研修会を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		12,627千円		12,627千円		12,627千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	12,627千円	6,313千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	2,507千円	0千円	0千円					
		一般財源	10,120千円	0千円	6,314千円					
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762千円		4,856千円		4,869千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		17,389千円		17,483千円		17,496千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	青年隊参加者数(累計)	400人	H29	318人 (92千円)	467人 (117千円)	467人 (175千円)	79.5%	116.8%	116.8%	
青年隊活動実施団体数	10団体	単年度	12団体 (1,449千円)	12団体 (1,457千円)	10団体 (1,750千円)	120.0%	120.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		青年が、地域団体等と連携して地域課題に取り組むことを支援することで、次代の地域づくりの担い手となることが期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体に事業の企画・運営を委ねており、若者の社会貢献意識の高まりに応えられる具体的なプログラムを効果的、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		他地域(5都府県)からも多数の青年の参加を得るなど、目標を超える青年が集まり、県内10地域で活動に取り組んだ。5地域程度を新規に募集(5地域程度は継続)し、青年が主体的に活動できる場を県内各地に広げていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	参加青年が、地域団体やNPO、地元自治体の支援のもと、地域の活性化や課題解決の検討及び実践を通して、ふるさとの魅力や課題を学び、ふるさと意識の醸成を図りながら、地域づくりの担い手として成長することを支援する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ①地域再生大作戦の展開 (大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	大学等との連携により、情報共有・交換、事業開発、地域間連携、人材育成・交流、各種マッチング等の機能を担う「地域創生拠点」を圏域単位での設置を支援し、持続可能な地域創生・再生のしくみ構築を図る。									
事業内容	<p>①地域創生拠点形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：県内大学等の研究室、当該研究室と連携する地域団体</li> <li>○対象経費：拠点設置に要する経費</li> <li>○補助額：定額(上限3,500千円)</li> </ul> <p>②(新)地域創生拠点活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：拠点形成支援により拠点を設置した研究室、地域団体</li> <li>○対象経費：地域創生に資する活動に要する経費</li> <li>○補助額：定額(上限1,000千円)</li> </ul> <p>③地域創生拠点を活用する他大学等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：大学等の研究室、サークル等</li> <li>○対象経費：地域創生に資する活動に要する経費</li> <li>○補助額：定額(上限250千円)</li> </ul> <p>④(新)ひょうご地域創生ネットワークの形成 地域創生拠点と関係機関の連携体制を形成するためのネットワーク会議を開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		24,000千円		18,727千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		12,000千円		9,363千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		12,000千円		9,364千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分24,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		40,186千円		34,955千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	12地区	H28~H31	-	7地区	10地区	-	58.3%	83.3%	
交流人口(累計)	17,875人	H28~H31	-	875人	5,875人	-	4.9%	32.9%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	拠点設置に必要な施設改修費・備品購入費、設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標数に向けて着実に事業を実施している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。また、設置した地域創生拠点の活動への支援や地域創生拠点と関係機関の連携体制を形成するためのネットワーク会議を開催することにより、更なる多自然地域の活性化を推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ②地域再生大作戦の展開 (地域創生会社設立・運営支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	地域経済活動の持続的発展や自立的な事業展開に向けて、地域団体の法人化を支援することにより、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図る。								
事業内容	<p>地域活動から事業活動への転換を促進し、持続的、自立的な地域づくりの実現を図るために、専門アドバイザー派遣にかかる経費や法人設立のために必要な経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：地域団体</li> <li>○対象経費：専門アドバイザー派遣経費、法人設立に要する経費等</li> <li>○補助額：定額（上限1,000千円）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		5,000千円		5,150千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,500千円		2,575千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		2,500千円		2,575千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分5,000千円を含む		0千円		13,093千円		13,264千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地区数(累計)	16地区	H28~H31	—	1地区	6地区	—	6.3%	37.5%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。 こうした地域資源を活かした取組は、第1次産業を基盤とする多自然地域においては、地域住民の所得創出のみならず生活の質の向上や生きがいが創出にも寄与している。 地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>28年度は年度後半からの事業開始であったため、法人化手続きに時間を要する本事業の進捗は低調であった。今後はさらに各市町・関係機関へのPRを通じ、取組実施を促す。</p>						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	地域活動コーディネーター設置事業（平成26年度～）								
事業目的	県民局・県民センターにおける参画と協働の総合窓口として体制確保と機能充実により、県民の様々な地域づくり活動、地域における青少年活動・青少年育成活動の推進を図る。								
事業内容	<p>《地域活動コーディネーターの設置》</p> <p>※「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合（平成26年度）</p> <p>○設置人数：10名（各県民局・県民センター域1名）</p> <p>○設置方法：（公財）兵庫県青少年本部へ補助</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に関する情報収集・発信（県民運動情報誌「ネットワーク」「コラボネット」等）</li> <li>・地域活動に関する相談、地域資源の利活用調整、団体間のマッチング</li> <li>・各種分野別推進員等との連絡調整</li> <li>・子どもの冒険ひろばや若者ゆうゆう広場の運営支援</li> <li>・子ども・若者育成支援推進法の施行を踏まえた地域活動・ニーズの把握</li> <li>・地域の多様な活動主体と連携した事業（地方青少年本部自主事業）の実施等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		22,711千円		22,711千円		22,710千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	22,711千円		22,711千円		22,710千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		26,679千円		26,758千円		26,767千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	地域づくり活動実績（情報提供・相談・マッチング等）	4,000件	各年度	2,767件 (10千円)	4,000件 (7千円)	4,000件 (7千円)	69.2%	100.0%	100.0%
青少年活動支援実績（情報提供・相談・マッチング等）	6,000件	各年度	5,033件 (5千円)	6,000件 (4千円)	6,000件 (4千円)	83.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に身近なアドバイザーとして、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくりや青少年活動への効果的な支援に必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合し、これまでのそれぞれのノウハウの蓄積を活かし、効果的かつ効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		「ひょうご子ども・若者応援団」や地域づくりのための情報収集等、県民の活動を支援するための活動を、当初の目標どおり展開している。今後も、地域における県民運動の発展を支える人材となる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域における身近なアドバイザーとして、適切な人材を配置し、県民の様々な地域づくり・青少年活動を支援していく。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	但馬県民局 ジオパーク課						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	0796-26-3782						
事業目的	観光客のワンストップ窓口やプロモーション活動を行う山陰海岸ジオパーク推進協議会を支援することで、拠点施設や関連団体の取組の充実を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①エリア内交通手段の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>○山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタカー利用促進キャンペーン</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>○広域普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的プロモーション活動、旅行会社への周遊ツアーの提案等</li> </ul> </li> <li>○地域内普及啓発</li> </ul> </li> <li>③域内コンテンツの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジオサイトインバウンド対策事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ開発、翻訳済ジオサイト映像配信等</li> </ul> </li> <li>○ビジネス・体験メニュー創出支援</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0 千円		14,139 千円		0 千円			
		国庫支出金	0 千円		14,139 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人		
		0 千円		8,093 千円		0 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		0 千円		22,232 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	拠点施設の入込者数	年間70万人	H31	—	年間62万人	—	—	88.6%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		ユネスコ正式事業化により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満たし続けられるよう、拠点施設や関係団体の取組充実を図る必要がある。二次交通が脆弱な地域であるため、エリア内周遊を促進する有効な二次交通検証事業として実施する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ジオパークを推進する3府県が連携し、応分の負担により実施する事業であり、政策目的と照らし合わせて県の負担は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		広域周遊キャンペーンを通じた市場調査を実施し、誘客手段の分析、多言語による観光ガイド情報アプリの導入に成功した。目標達成に向けては、本事業の成果を基に、戦略的プロモーションを展開し、交流人口の拡大に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	二次交通検証事業としては、誘客手段の分析、多言語による観光ガイド情報アプリの導入により、目的を達成したため、本事業は廃止する。拠点施設への入込者数の目標達成(年間70万人)に向けては、本事業の成果を基に、戦略的プロモーションを展開し、交流人口の拡大に努める。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	空港政策課 運営企画班					
施策名	関西3空港とコウノトリ但馬空港の最大活用と利便性の向上								
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-3561					
事業目的	但馬地域と都市部を結ぶ高速交通手段の確保により但馬地域の活性化を図る。								
事業内容	但馬－伊丹路線の運航で生じた前年度欠損を運航事業者に補助 ○運航事業者：日本エアコミューター(株) ○対象経費：運航収支の欠損部分								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		153,972 千円		149,783 千円		144,445 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(特定財源:地域振興基金)	153,972 千円		149,783 千円		144,445 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		154,766 千円		150,592 千円		145,256 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間利用率※	65.0%	H29	63.7%	62.6%	65.0%	98.0%	96.3%	100.0%
	年間利用者数※ ( )は利用者1人当りの事業コスト	30,464人	H29	29,082人 (5 千円)	29,362人 (5 千円)	30,464人 (5 千円)	95.5%	96.4%	100.0%
※ 前年度欠損に対して補助を行うため、年間利用率及び利用者数は前年度の実績値を記載 29年度目標の年間利用者数(当初予算における想定利用者数):27年度の提供座席46,867席×65%=30,464人									
自己評価	事業の必要性・有効性		・但馬－伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速交通手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・欠損補填は運航事業者から提示された運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が必要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・山陰海岸ジオパークや竹田城跡などが全国から注目を集めたことに加え、地元等と連携し旅行商品のPRなどを行ってきた結果、利用者数は前年度を上回る等好調。 ・一方、機材の経年化による整備費の増加等によりコストは増加見込み。 ・安全で安定的な運航を維持するため、運航事業者の機材更新計画に合わせて平成30年度に機材更新を行う予定。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・年間利用者数が前年度を上回る等好調。 ・今後も一層の利用促進に取り組み、利用者数の拡大に努める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	・但馬地域における高速交通手段として但馬－伊丹路線の維持が必要であることから、継続実施する。 ・一層の利用促進を図るとともに、航空会社の経営合理化を促すことにより、欠損補助額の削減に努める。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	道路企画課計画調査班					
施策名	高規格幹線道路等の整備推進								
事業名	北近畿豊岡自動車道関連調査事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3566					
事業目的	北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道の接続部にかかるルート帯の検討にあわせ、関連調査を実施								
事業内容	北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路について、課題整理・設計等を実施								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		10,000 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		10,000 千円		10,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		11,619 千円		11,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	北近畿豊岡自動車道のICアクセス道路の課題整理・設計等	調査完了(100%)	H33	-	18%	36%	-	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北近畿豊岡自動車道は、山陰近畿自動車道と一体的に機能し、日本海側高速道路網の空白地帯を解消する極めて重要な道路である。</li> <li>・両道路の接続部については、国、県、地元市町、学識者及び住民代表者等による懇談会でルート帯の検討を進めており、これにあわせ、北近畿豊岡自動車道の関連調査を実施していく必要がある。</li> <li>・北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路としては、国道178号、県道豊岡瀬戸線、県道戸島玄武洞豊岡線等があり、県は国との役割分担のもと、これら道路の道路管理者として、課題整理・設計等を実施する。</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国と調整し、効率的な調査を実施することにより事業コストを抑制する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道の接続部にかかるルート帯の検討にあわせて、関連調査を実施することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路の課題整理・概略設計等の関連調査を実施。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	道路企画課計画調査班						
施策名	高規格幹線道路等の整備推進		連絡先	078-362-3566						
事業名	ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画策定事業(平成29年度～)									
事業目的	概ね30年後を見据えた基幹道路の姿を示す「ひょうご基幹道路ネットワーク基本計画」を策定し、地域が活力を保ち、地域創生を実現するための基幹道路ネットワークの形成を目指す。									
事業内容	<p>地域創生を実現するための基幹道路ネットワークについて、将来交通量や①地域産業の活性化、②交流の拡大、③災害時の救援ルートの確保など基幹道路の幅広い役割を踏まえ、概ね30年後の基幹道路の姿を示す「ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」を策定</p> <p>平成29年度 「基幹道路整備のあり方」とりまとめ 平成30年度 「基幹道路整備のあり方」を踏まえ、基本計画を策定</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		9,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		9,000千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		3,245千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		12,245千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	「(仮)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」の策定	基本計画策定(100%)	H30	-	-	60% (全体事業費のうち、H29年度事業費の割合)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹道路ネットワークは、県土の骨格を形成し、①地域産業の活性化、②交流の拡大、③災害時の救援ルートの確保など、幅広い役割を担う県全体の発展基盤である。</li> <li>・人口減少社会においても、地域の活力を維持し、地域創生を実現していくためには、基幹道路ネットワークがこれまで以上に重要な役割を担うことになる。</li> <li>・このため、長期的な「(仮)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」を策定する。</li> </ul>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路交通センサス等の既存調査を活用することにより、策定コストを抑制する。</li> </ul>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度を目処に、基幹道路整備の基本計画を策定することにより、目標達成に努める。</li> </ul>								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	「(仮)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」を策定								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	交通政策課地域交通班		
施策名	利用しやすく便利で安全な公共交通の充実		連絡先	078-362-3885		
事業名	バス路線運行維持対策費補助(国庫協調補助路線)(昭和47年度～) バス路線運行維持対策費補助(県単独補助路線)(平成7年度～) コミュニティバス運行総合支援事業(平成16年度～)		連絡先	078-362-3885		
事業目的	バス事業者が運行する路線バスや市町が運行するコミュニティバスに対して支援することにより、地域住民の日常生活における移動手段である生活交通バスの維持確保を図る。					
事業内容	<p>1 バス路線運行維持対策費補助 路線バス事業で経常損失が生じている民間バス事業者が運行する路線を、国や市町と協調して支援</p> <p>(1) 国庫協調補助路線 ○対象者：乗合バス事業者 ○対象路線：複数市町を運行し、輸送量が15人以上150人以下等の系統 ○限度額：経常費用の9/20 ○負担割合：国1/2、県2/6、市町1/6 国1/2、県1/6、市町2/6 または、国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>(2) 県単独補助路線 ○対象者：乗合バス事業者 ○対象路線：複数市町を運行し、輸送量が2人以上50人以下等の系統 ○限度額：経常費用の11/20 ○負担割合：県2/3、市町1/3 県1/3、市町2/3 または県1/2、市町1/2</p> <p>2 (拡)コミュニティバス運行総合支援事業 路線バス休廃止後の代替交通や、公共交通空白地域等における地域住民の移動手段として、市町が運行しているコミュニティバスの運行経費等に対して支援。</p> <p>(1) 運行支援に対する支援 ○対象者：市町 ○対象路線：市町が主体となって作成した運行計画等により運行している等の系統 ○限度額：標準収支不足単価(181円/km)×実車走行キロ×0.2 標準収支不足単価(181円/km)×(県平均欠損率÷市町毎欠損率)×実車走行キロ×0.2 運行費用とみなし収入(=標準運賃195円/人×輸送人員)の差額×0.2 ○負担割合(市町実質負担額に対する県・市町の負担割合)： 県1/3、市町2/3 または、県1/2、市町1/2</p> <p>(2) (新)自主運行バスの支援 ○対象者：市町 ○支援内容：車両購入費(更新含む)を支援 ○補助限度額：一台あたり500千円 ○負担割合(市町実質負担額に対する県・市町の負担割合)： 県1/3、市町2/3 または、県1/2、市町1/2</p>					
事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	財源内訳	事業費①	406,216千円	460,487千円	445,447千円	
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他( )	0千円	0千円	0千円	
一般財源	406,216千円	460,487千円	445,447千円			
人件費②	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	
	4,762千円	4,856千円	4,868千円			
	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	
総コスト(①+②)		410,978千円	465,343千円	450,315千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
	公共交通分担率	35%	H32	10年毎に実施の京阪神都市圏パーソントリップ調査による。 (22年実績：35%)		
	支援対象路線の輸送人員	7,201千人	H29	7,375千人 (56千円)	7,838千人 (59千円)	7,201千人 (63千円)
自己評価	事業の必要性・有効性	・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、高齢者をはじめとする交通弱者の生活交通手段を確保するため、支援を行う必要がある。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定できている。 ・補助限度額の設定や運行に対する評価・改善の義務付け等による効率的・効果的な運行の促進を図っている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・平成28年度までの目標は達成されている。 ・今後も支援を実施することで、目標が達成される見込み。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	生活交通バスは、通勤・通学、通院、買物等の住民の日常生活を支える最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている。さらに、地域の移動手段の維持確保に向け、地域住民等が主体となって運行する自主運行バスに対する支援を拡充する。				

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える	所管課班	交通政策課計画班
施策名	利用しやすく便利で安全な公共交通の充実		
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）	連絡先	078-362-3884

事業目的 上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、基盤管理費について関係自治体と協調して支援を行うことで鉄道の維持を図る。

事業内容

①支援内容 基盤管理に要する費用  
②支援期間 10年間（平成27年度～平成36年度）

【上下分離前】

北近畿タンゴ鉄道

線路・電路保有

車両保有

運行

補助↑

関係自治体

➔

【上下分離後】

運行会社(WILLER TRAINS)

運行

基盤使用料↓

北近畿タンゴ鉄道

線路・電路保有

車両保有

補助↑

関係自治体

※関係自治体；兵庫県、京都府、豊岡市、福知山市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

上下分離前後の運営形態

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	15,326千円	14,503千円	15,456千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他( )	0千円	0千円	0千円
		一般財源	15,326千円	14,503千円	15,456千円
人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 16,913千円	従事人員 0.2人 16,122千円	従事人員 0.2人 17,079千円	

指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
	目標値	年度				H27	H28	H29
年間輸送人員	2,000千人	H31	1,866千人 (9千円)	1,810千人 (9千円)	1,950千人 (9千円)	93.3%	90.5%	97.5%
			(0千円)	(0千円)	(0千円)			
			(0千円)	(0千円)	(0千円)			

自己評価	事業の必要性・有効性	鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。
	事業コストに対する評価、見直し状況	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するために必要な基盤管理費について支援を行う。

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782					
事業目的	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動（＝「地域学校協働活動」）を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図ることにより、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築する。								
事業内容	<p>地域学校協働活動を推進するため、以下の事業を実施。</p> <p>1 市町補助事業</p> <p>①地域学校協働本部の設置 学校、PTA、自治会、地域ボランティア等の関係者が話し合う場の全校区設置を推進</p> <p>②地域学校協働活動の実施 ニーズに応じ、次の(i)～(iv)を有機的に組み合わせて実施 (i) 学校支援活動 (ii) 学習支援活動（地域未来塾） (iii) 放課後等支援活動（放課後子ども教室） (iv) 土曜日の教育活動</p> <p>③コーディネーターの配置 ○ 補助対象者：市町 ○ 補助率：国：1/3、県：1/3、市町：1/3</p> <p>2 県実施事業</p> <p>①コーディネーター研修の実施(H29) 新規コーディネーター育成研修（4回）、全県コーディネーター研修会（1回）</p> <p>②地域学校協働本部の体制整備支援(H29) 地域学校協働本部の立ち上げ、充実を図る市町に対して、地域連携プログラムを普及促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		- 千円		110,073 千円		100,832 千円		
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		54,659 千円		49,383 千円		
		県債	- 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	- 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	- 千円		55,414 千円		51,449 千円		
	人件費②		従事人員	- 人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		- 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	- 人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		- 千円		116,547 千円		107,323 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	100%	H30	-	76%	90%	-	76%
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくためには、地域と学校が連携・協働する持続可能な体制づくりの構築と活動充実のために支援を行うことが必要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまでの既存事業について見直しを行い、事業ごとに分かれていたコーディネーター等を統合するなど効率的な事業実施に取り組んでおり、引き続き効率的な運営に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校地域連携の推進は順調に進んでいる。地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進し、「支援」から「連携・協働」を目指す体制づくりの構築を図るため、目標達成に向けた取り組みを引き続き行う。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく体制づくりを推進するため、新規コーディネーターの育成研修や、地域学校協働本部の立ち上げ、充実を図る市町への体制整備支援を新たに行い、「連携・協働」を目指す体制づくりの積極的な構築を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	情報企画課高度情報化班					
施策名	多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実								
事業名	電子申請システム推進事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3040					
事業目的	電子申請システムを運用することにより、県民の利便性の向上及び行政手続の迅速化、簡素化を図るとともに効率的な行政運営の実現を図る								
事業内容	<p>県民や企業等が、インターネットを利用して家庭や職場から各種の申請・届出を行うことができる電子申請システム（e-ひょうご）を県・市町で構成する「電子自治体推進協議会」において運営</p> <p>①電子申請システムの運用 ○県と市町でシステムを共同利用することによる効率的な運用を実施</p> <p>②電子申請システムの利用促進 ○職員向け操作研修の実施 ○使いやすさの向上</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,334 千円		23,023 千円		23,613 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,334 千円		23,023 千円		23,613 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		32,270 千円		31,116 千円		31,727 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	電子申請件数	92,400件	H29	83,805件 (385 千円)	84,000 件 (370 千円)	92,400件 (343 千円)	90.7%	90.9%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	県の窓口に向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請は、県民のサービス向上を図るために必要であり、県民の利便性向上に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	独自開発システムからパッケージシステムへの移行により運用経費の削減を図るとともに、県・市町の複数団体での共同利用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	電子申請件数は、目標を大幅に超えて達成している。今後は電子申請が可能な手続きを拡充するとともに、電子申請を利用することによる利便性をPRしていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費の低廉化を図る。また、電子申請により、いつでもどこでも申請・届出等の手続ができる県民サービスを今後も維持していくほか、マイナンバーの持つ電子署名機能の有効活用により精度及び安全性の高い電子申請の定着を図る。							



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	兵庫県警察本部交通部交通規制課					
施策名	安全で快適な交通環境の整備		連絡先	078-341-7441					
事業名	パーキング・メーター、パーキング・チケット発給設備の整備・維持		連絡先	078-341-7441					
事業目的	必要やむを得ない車両の駐車に対して、時間を限って認めることによって、駐車需要に応じた交通の秩序を確立する。								
事業内容	<p>パーキング・メーター、パーキング・チケット発給設備の新設、更新等の整備及び維持管理を実施</p> <p>①パーキング・メーター          ○整備：撤去2基          ○維持管理：205基          ○事業費：34,950千円[整備費667千円、維持費34,283千円]</p> <p>②パーキング・チケット発給設備          ○整備：更新8基、移設1基、撤去2基          ○維持管理：49基          ○事業費：73,179千円[整備費4,663千円、維持費68,516千円]</p>								
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		116,216千円		111,574千円		108,129千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(パーキング・メーター作動等手数料)	116,216千円		111,574千円		108,129千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,588千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		117,804千円		113,193千円		109,752千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	パーキング・メーター 1日1基あたりの平均回転数 (1回転当たりの費用)	2.0回	29	3.0 (0.16千円)	2.9 (0.17千円)	2.9 (0.17千円)	150.0%	145.0%	145.0%
パーキング・チケット 1日1基あたりの平均回転数 (1回転当たりの費用)	15.9回	29	23.6 (0.18千円)	23.8 (0.17千円)	23.7 (0.17千円)	148.4%	149.7%	149.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		都市部の駐車場不足を補完するため、短時間の駐車需要に応ずる施策として必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		利用者から手数料を徴収し、その手数料収入内において利用状況に応じた更新、撤去等を行っており、コストの逡減に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		1日当たりの利用状況(回転数)は目標指標を上回っており、毎年度、利用率の低い機器の配置見直しをするなど、今後も利用率の向上に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>手数料収入内での運営となっており、県民の需要もあり有効であることから、引き続き実施する。</p> <p>なお、個々のパーキング・メーター、パーキング・チケットについて1日1基当たりの平均回転数を下回った場合は、地元協議の上、廃止及び移設を検討し、効果的な運用に努める。</p>							